

宮崎労働局発表
平成31年4月26日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成31年3月分)

平成31年3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.46倍と前月より0.01ポイント低下。
有効求人倍率は、45ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.01倍と前年同月より0.08ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成31年3月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント下回り1.46倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.1%増、前年同月比(原数値)で1.2%減(96ヶ月連続)。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.5%減、前年同月比(原数値)で2.7%減(5ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)7.9%減、【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)10.3%減となった。

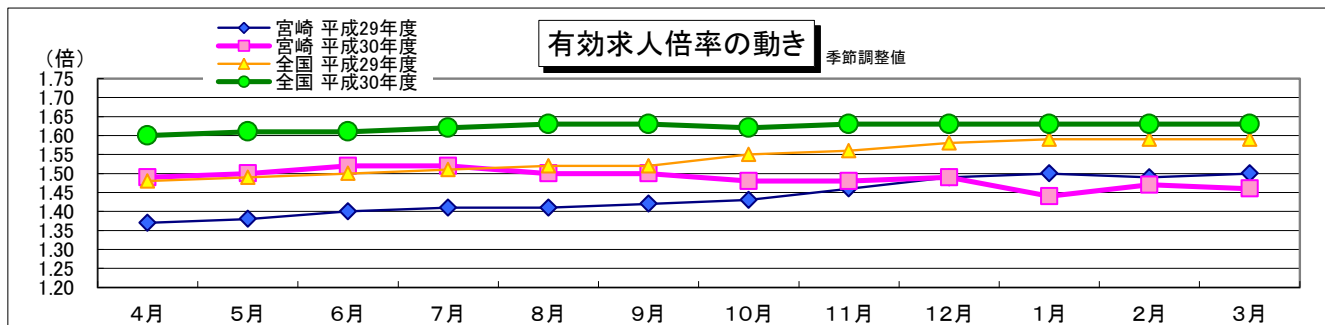
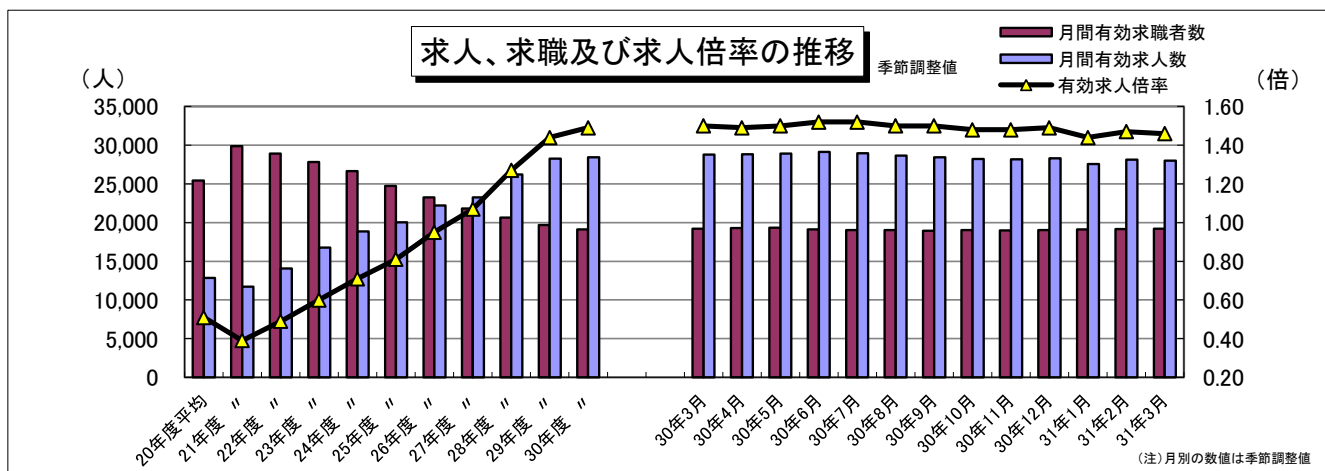
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%増加し、有効求職者数(同)は前月比0.5%減少したことから、前月より0.01ポイント下回り1.46倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で7.9%(442人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.2%(239人)減少し96ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が13.8%(212人)減、離職者が6.6%(128人)減、無業者が6.2%(22人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は増減なしとなっている。

一方、新規求職者数(原数値)は、前年同月比で10.3%(1,113人)減少となった。また、有効求職者数(原数値)は前年同月比で2.7%(813人)の減少で5ヶ月連続となっている。

新規求職者数を産業別にみると、前年同月比で18産業中5産業で増加となった。内訳としては、建設業が104人(15.1%)増、公務、その他が28人(17.0%)増、不動産業、物品賃貸業が7人(9.1%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が501人(26.7%)減、医療、福祉が173人(5.9%)減、卸売業、小売業が148人(11.1%)減等(18産業中13産業で減少)となったことから、全体で1,113人(10.3%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.40	1.41	1.41	1.42	1.43	1.46	1.49	1.50	1.49	1.50
	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46
全国	平成29年度	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.52	1.55	1.56	1.58	1.59	1.59	1.59
	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,128人で7.9%(442人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が13.8%(212人)減、離職者が6.6%(128人)減、無業者が6.2%(22人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は増減なしとなっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が5.8%(35人)増、25~34歳が8.5%(78人)減、35~44歳が14.5%(122人)減、45~54歳が2.8%(20人)減、55歳~64歳が20.6%(117人)減、65歳以上が9.0%(16人)減で、全体では8.3%(318人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が11.0%(105人)減、「事務的職業」が8.2%(114人)減、「販売の職業」が3.6%(14人)減、「サービスの職業」が14.9%(128人)減、「農林漁業の職業」が11.5%(11人)増、「生産工程の職業」が増減なし、「輸送・機械運転の職業」が11.7%(26人)減、「建設・採掘の職業」が12.2%(14人)減、「運搬・清掃等の職業」が3.2%(23人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%	-9.5%	-1.7%	-1.2%	-6.9%	0.6%	-0.5%	-7.9%	-3.4%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,743人で10.3%(1,113人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中5産業で増加となった。内訳としては、建設業が104人(15.1%)増、公務、その他が28人(17.0%)増、不動産業、物品賃貸業が7人(9.1%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が501人(26.7%)減、医療、福祉が173人(5.9%)減、卸売業、小売業が148人(11.1%)減等(18産業中13産業で減少)となったことから、全体で1,113人(10.3%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%	-7.0%	0.9%	-3.9%	-10.5%	-5.4%	5.6%	-10.3%	-0.8%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が639件(8.7%)減の6,740件となり、就職件数は227件(8.4%)減の2,474件となった。就職率(対新規求職者)は、0.3ポイント下回って48.2%となった。

うち、パートの紹介件数は253件(11.5%)減の1,951件となり、就職件数は141件(14.9%)減の803件となった。就職率(対新規求職者)は、4.9ポイント下回って49.5%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%	-15.9%	-0.8%	-5.0%	-11.2%	-12.4%	-3.6%	-8.4%	-5.1%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.01倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 12,948人 常用フルタイム有効求職者数 12,849人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和元年5月31日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	31年3月	31年2月	対前月 増減率(差) (%)	30年3月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,545	18,595	—	19,784	▲1.2
季節調整値	* 19,198	* 19,176	0.1	19,222	—
2 新規求職申込件数(件)	5,128	4,951	—	5,570	▲7.9
3 月間有効求人数(人)	29,417	28,918	—	30,230	▲2.7
季節調整値	* 28,000	* 28,141	▲0.5	28,794	—
4 新規求人数(人)	9,743	10,819	—	10,856	▲10.3
5 紹介件数(件)	6,740	6,080	/	7,379	▲8.7
6 就職件数(件)	2,474	2,096		2,701	▲8.4
7 就職率(6/2)(%)	48.2	42.3		48.5	▲0.3
8 充足数(件)	2,392	2,052		2,568	▲6.9
9 充足率(8/4)(%)	24.6	19.0		23.7	0.9

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	31年3月	31年2月	前月差 (ポイント)	30年3月
宮崎県	1.46	1.47	▲0.01	1.50
全国	1.63	1.63	0.00	1.59

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	31年3月	31年2月	30年3月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.61	1.65	1.67	▲0.06
延岡	1.24	1.30	1.11	0.13
日向	1.19	1.26	1.11	0.08
都城	1.91	1.95	2.01	▲0.10
日南	1.09	1.19	1.16	▲0.07
高鍋	1.17	1.25	1.25	▲0.08
小林	1.53	1.53	1.46	0.07
県計	1.51	1.56	1.53	▲0.02

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	31年3月	31年2月	前月差 (ポイント)	30年3月
福岡	1.61	1.59	0.02	1.59
佐賀	1.28	1.32	▲0.04	1.29
長崎	1.23	1.23	0.00	1.23
熊本	1.66	1.71	▲0.05	1.67
大分	1.58	1.55	0.03	1.50
宮崎	1.46	1.47	▲0.01	1.50
鹿児島	1.34	1.32	0.02	1.26
沖縄	1.18	1.21	▲0.03	1.14

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	31年3月	31年2月	30年3月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,654	6,387	6,588	1.0
2 新規求職申込件数(件)	1,621	1,551	1,735	▲6.6
3 月間有効求人数 (人)	9,715	9,602	10,380	▲6.4
4 新規求人数 (人)	3,324	3,588	3,942	▲15.7
5 紹介件数 (件)	1,951	1,823	2,204	▲11.5
6 就職件数 (件)	803	755	944	▲14.9
7 充足数 (件)	767	723	874	▲12.2
8 充足率 (%)	23.1%	20.2%	22.2%	0.9

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	31年3月	637	845	719	685	452	161	3,499
	30年3月	602	923	841	705	569	177	3,817
	前年比	5.8%	▲8.5%	▲14.5%	▲2.8%	▲20.6%	▲9.0%	▲8.3%
在職者	31年3月	167	376	319	267	159	38	1,326
	30年3月	191	388	393	333	203	30	1,538
	前年比	▲12.6%	▲3.1%	▲18.8%	▲19.8%	▲21.7%	26.7%	▲13.8%
離職者	31年3月	237	422	365	385	274	114	1,797
	30年3月	228	477	408	348	337	127	1,925
	前年比	3.9%	▲11.5%	▲10.5%	10.6%	▲18.7%	▲10.2%	▲6.6%
事業主都合	31年3月	25	71	74	79	76	21	346
	30年3月	10	59	85	70	82	40	346
	前年比	150.0%	20.3%	▲12.9%	12.9%	▲7.3%	▲47.5%	0.0%
自己都合	31年3月	208	345	281	294	176	65	1,369
	30年3月	218	414	308	265	220	72	1,497
	前年比	▲4.6%	▲16.7%	▲8.8%	10.9%	▲20.0%	▲9.7%	▲8.6%
無業者	31年3月	233	47	35	33	19	9	376
	30年3月	183	58	40	24	29	20	354
	前年比	27.3%	▲19.0%	▲12.5%	37.5%	▲34.5%	▲55.0%	6.2%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況				
	31年3月	31年2月	30年3月	前年同 月比(%)	
A.B 農、林、漁業	198	323	291	▲32.0	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	11	9	▲55.6	
D 建設業	792	756	688	15.1	
E 製造業	857	981	910	▲5.8	
食料品製造業	240	227	273	▲12.1	
飲料・たばこ・飼料製造業	33	100	36	▲8.3	
繊維工業	97	114	58	67.2	
木材・木製品製造業	133	68	115	15.7	
家具・装備品製造業	5	26	14	▲64.3	
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	16	12	▲25.0	
印刷・同関連業	9	22	39	▲76.9	
化学工業	38	20	43	▲11.6	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	17	32	52	▲67.3	
ゴム製品製造業	14	4	8	75.0	
窯業・土石製品製造業	42	14	22	90.9	
鉄鋼業	6	4	1	500.0	
非鉄金属製造業	1	3	0	-	
金属製品製造業	55	47	67	▲17.9	
はん用機械器具製造業	33	64	33	0.0	
生産用機械器具製造業	10	21	19	▲47.4	
業務用機械器具製造業	14	58	8	75.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	60	56	▲73.2	
電気機械器具製造業	38	23	18	111.1	
情報通信機械器具製造業	25	15	9	177.8	
輸送用機械器具製造業	4	23	15	▲73.3	
その他の製造業	19	20	12	58.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	14	9	44.4	
G 情報通信業	177	232	288	▲38.5	
H 運輸業、郵便業	430	480	439	▲2.1	
I 卸売業、小売業	1,188	1,255	1,336	▲11.1	
J 金融業、保険業	69	61	74	▲6.8	
K 不動産業、物品賃貸業	84	110	77	9.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	302	178	316	▲4.4	
M 宿泊業、飲食サービス業	585	824	648	▲9.7	
宿泊業	155	142	108	43.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	381	332	378	0.8	
O 教育、学習支援業	204	238	252	▲19.0	
P 医療、福祉	2,767	3,164	2,940	▲5.9	
Q 複合サービス事業	122	101	158	▲22.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,377	1,446	1,878	▲26.7	
S.T 公務、その他	193	313	165	17.0	
合 計	9,743	10,819	10,856	▲10.3	
規 模 別	29人以下	6,392	6,739	7,297	▲12.4
	30～99人	2,308	2,693	2,434	▲5.2
	100～299人	829	991	883	▲6.1
	300～499人	98	240	111	▲11.7
	500～999人	95	103	120	▲20.8
1,000人以上	21	53	11	90.9	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。